

第 2 章 県内主要観光地等の観光客の安全確保に係る現況調査

第2章 県内主要観光地等の観光客の安全確保に係る現況調査

2-1 アンケート調査の概要

(1) 設問設定の根拠

アンケート設問は、以下の点を明らかにすることを目的として設計した。

- ①観光関連事業者および自治体における、観光危機管理に関する取組状況の現状
- ②観光危機管理における今後の取組意向
- ③観光危機管理の推進に際しての課題・悩み 等

なお、一部の設問については、昨年度に実施した調査結果との比較を行った。

(2) アンケート調査対象者

沖縄県内の自治体・観光協会・観光関連団体および観光関連事業者

事業者・・・・・・・・・・123件（155件）

自治体等・・・・・・・・・・32件（38件） 計155サンプル（193サンプル）

※（ ）内は平成23年度事業における調査サンプル数。

(3) 実施方法・実施時期

実施方法・・・・・・・・・・対象任意抽出による、郵送によるアンケート調査

実施時期・・・・・・・・・・2012年8月31日（金）～2012年9月25日（火）

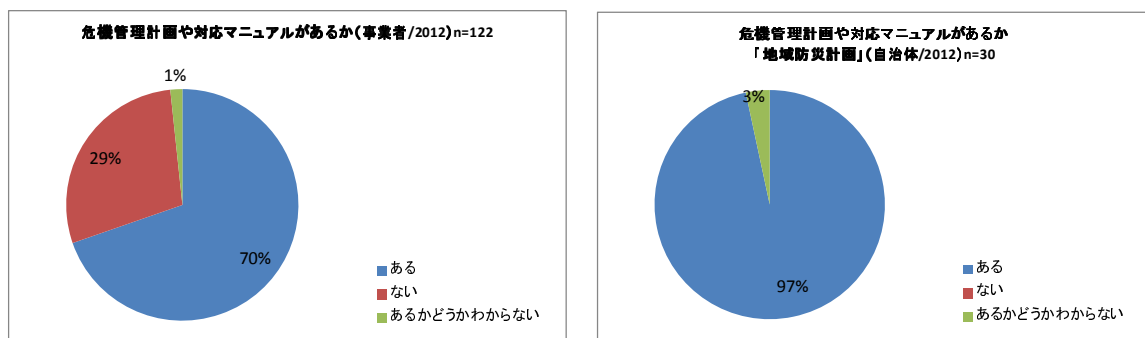
2-2. 調査結果

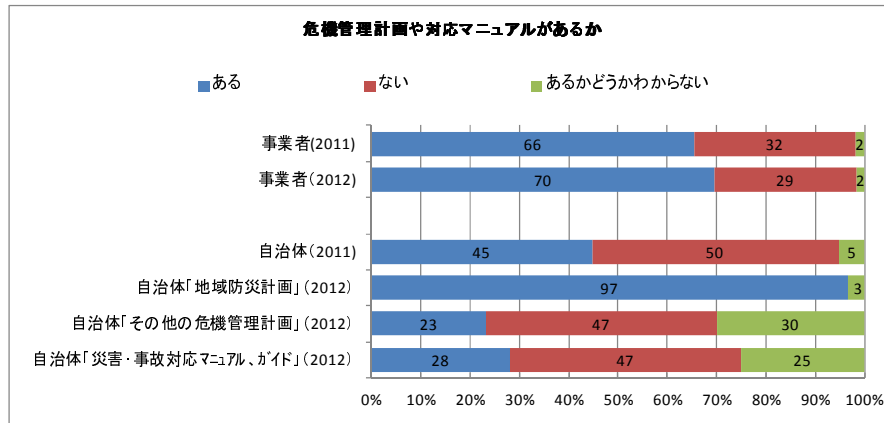
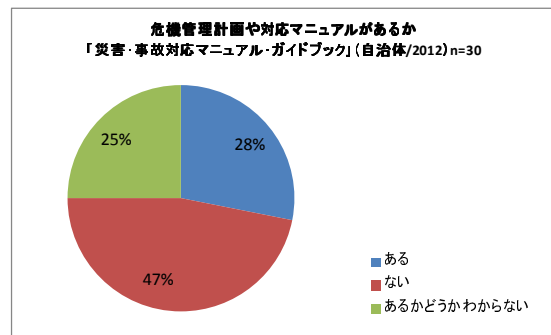
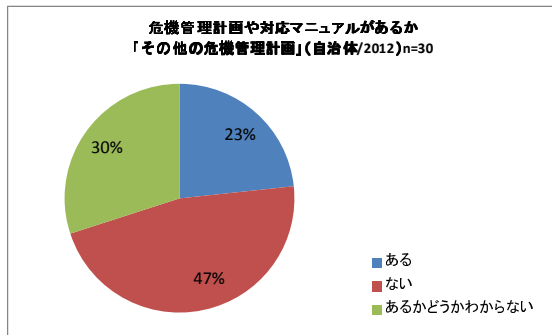
(1) 危機管理マニュアルや対応マニュアル

①危機管理マニュアルや対応マニュアルがあるか

危機管理マニュアル・災害対応マニュアル等について、事業者の70%が「ある」と回答している（昨年度は66%）。自治体等については、マニュアルの種別ごとにその有無を訊いた。「地域防災計画以外の危機管理計画やマニュアル」は23%、「災害・事故対応マニュアル・ガイドブック」は28%が「ある」と回答しており、いずれも回答があった市町村30件のうち、四分の一程度にとどまる。

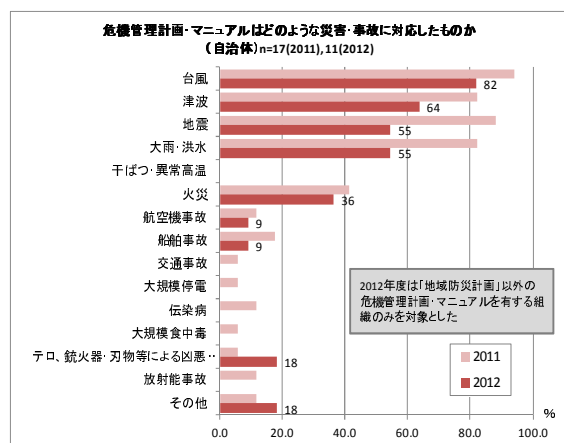
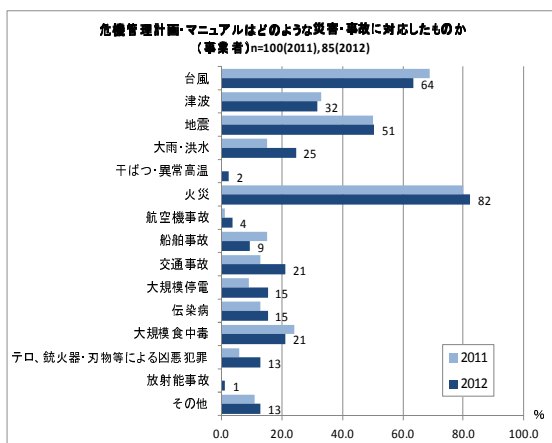
図1 危機管理計画や対応マニュアルがあるか





②危機管理マニュアルや対応マニュアルは、どのような災害・事故に対応したものか
自治体等と事業者で、想定している災害・事故の種類や範囲が異なる。自治体等は台風、津波、地震など、被害が広域にわたる可能性のある自然災害には半数以上が対応している。事業者は、火災が高いほか、台風、地震へ対応している事業所が半数を超える。一方、津波への対応は32%とそれほど高くない。

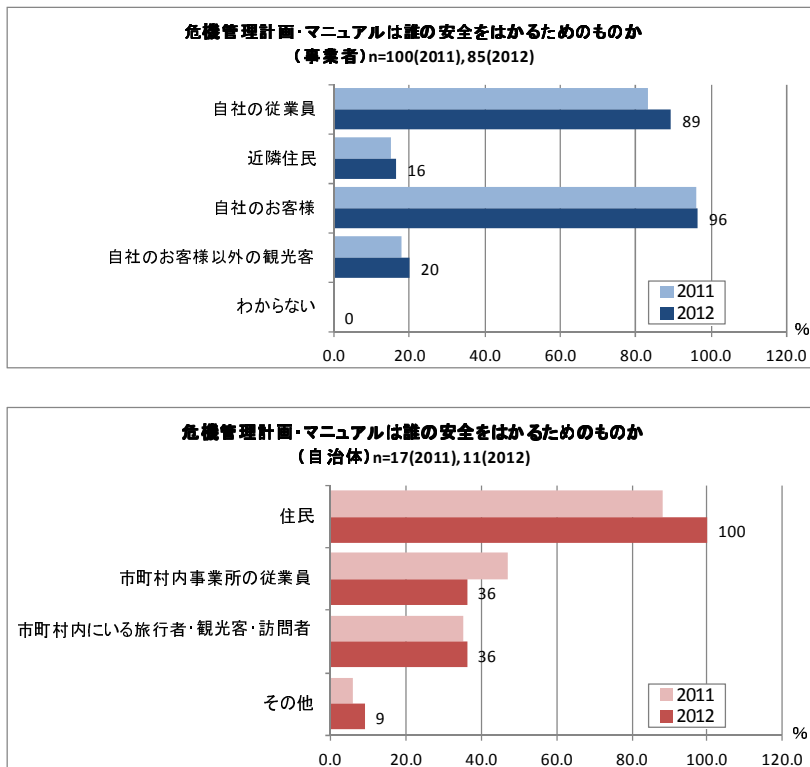
図2 危機管理計画や対応マニュアルはどのような災害・事故に対応したものか



③危機管理マニュアルや対応マニュアルは、誰の安全をはかるためのものか
事業者については、「自社のお客さま」96%が「従業員」89%を超えて高いものの、「自社のお客さま以外の観光客」を対象とするケースは20%と低い（昨年度は18%）。

自治体等については、「住民」が 100%。「観光客・訪問者」を対象としているのは 36%と三分の一強程度である。

図 3 危機管理計画・対応マニュアルは誰の安全をはかるためのものか



④危機管理マニュアルや対応マニュアルの運用

危機管理マニュアル等の組織内での周知について、「全員が知っている」は事業者で 26%、自治体では 33%となった。(昨年度と異なり、自治体では「災害・事故対応マニュアル・ガイドブック」を有する組織のみを対象としたため、数値が上昇)

ただし、このマニュアルを実行できるかについては、事業者・自治体ともに「全員実行できる」は 10%台にとどまり、「半数以上は実行できる」になると 80%前後となる。“全員”が実行できるようになるための取組については、まだまだ途上であると言わざるを得ない。

対応マニュアル等を実際に使用したことがあるかについては、三分の一以上の事業者で「使用したことがある」と回答し、自治体 (22%) よりも対応事例が多い。

図4 社員・職員は危機管理マニュアルや対応マニュアルがあることを知っているか

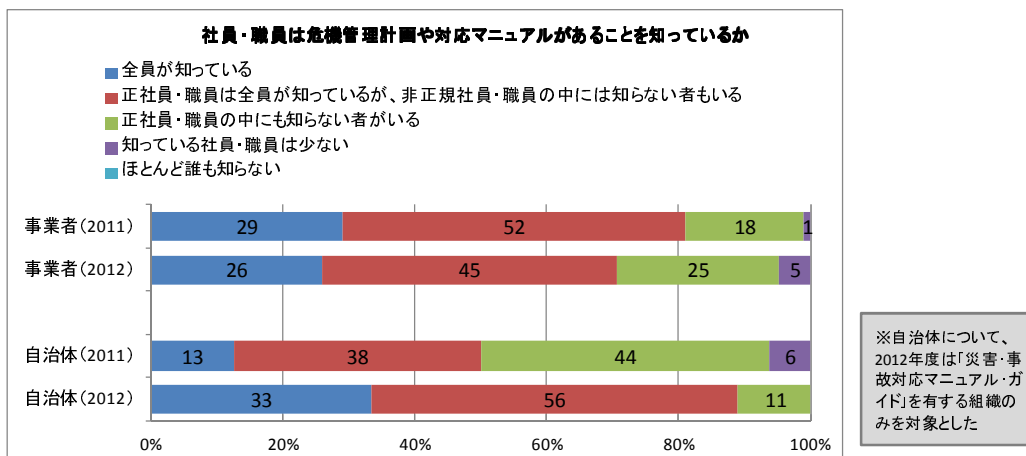


図5 社員・職員は危機管理マニュアルや対応マニュアルを実行できるか

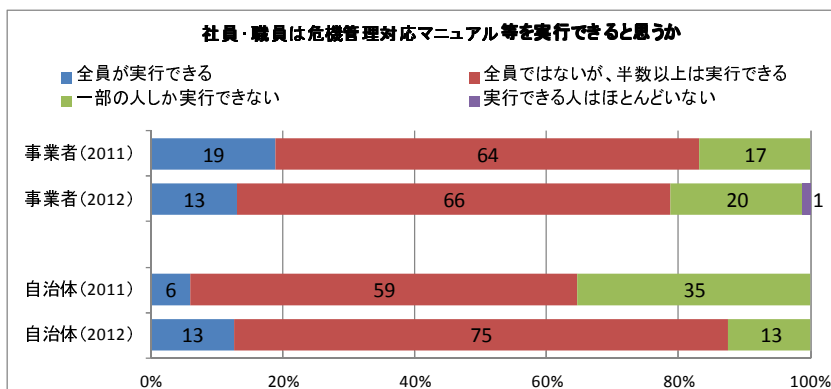
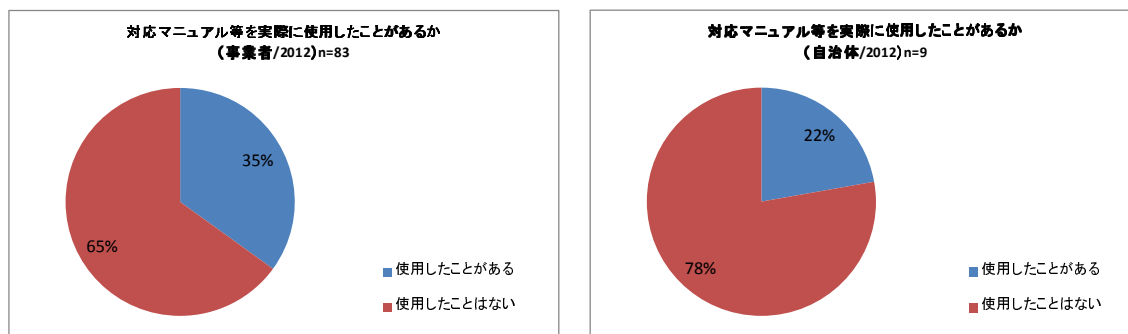


図6 対応マニュアル等を実際に使用したことがあるか



⑤訓練の実施

約半数の事業者で、年に2回以上の訓練が実施されており、年に1回以上実施している事業者は全体の約四分之三にのぼる。一方、自治体では年1回(41%)や2~3年に1回(21%)が多く、訓練頻度は相対的に少ない。

・他組織との連携に基づいた訓練を行っているのは事業者で約四分の一。自治体では、民間事業者との連携は12%と極めて低く、地域の警察・消防等との連携は62%と相対的に高い。実効性のある訓練実施のために、自治体と民間事業者との連携促進が求められる。

図7 対応マニュアル等に基づいた訓練が実施されているか

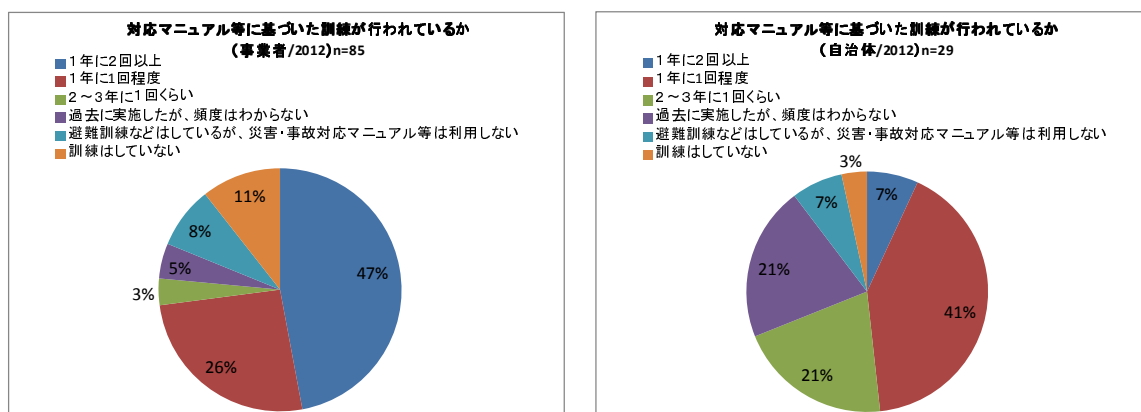
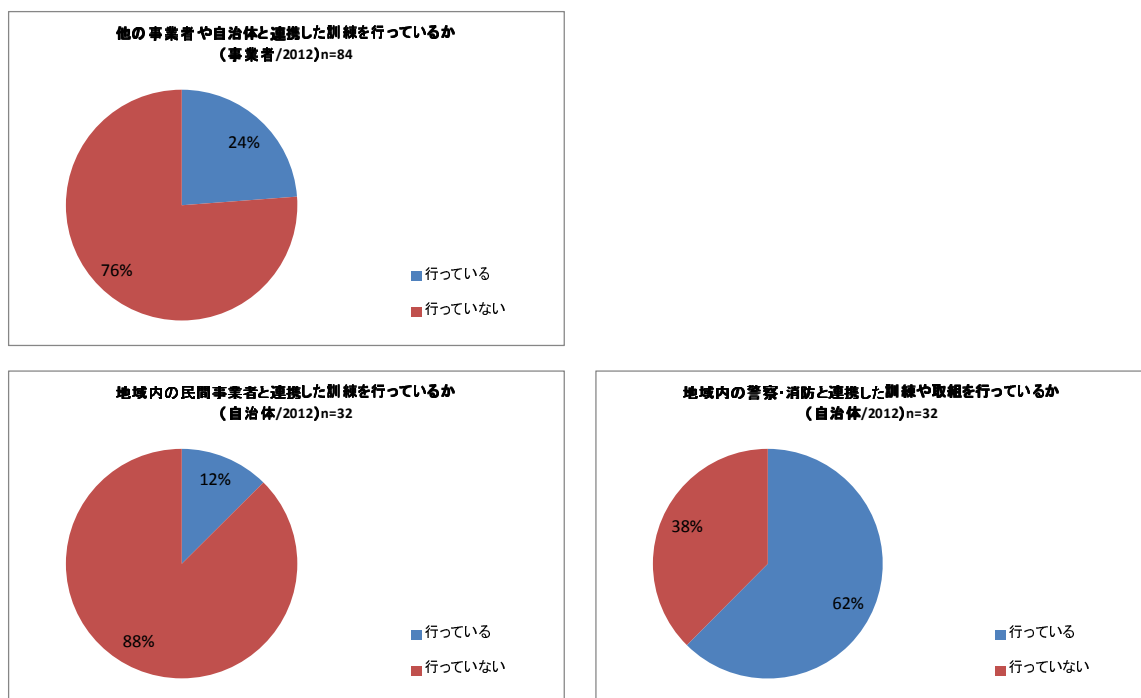


図8 他の組織と連携した訓練・取組が実施されているか



(2) 災害発生時における対応・対策

① 災害発生時における観光客の誘導

災害時に観光客を誘導する場所については、事業者の69%、自治体の48%が「決めている」と回答した。災害時の社員の役割については、事業者の約60%が「決めている」が、40%は決められておらず、マニュアル等の正確な運用に課題が見られる。

外国人の避難誘導については、事業者の70%以上で一定程度の対応ができているが、自治体ではこれが20%に満たず、「対応できない」が半数にのぼるなど、自治体における外国人観光客への対策遅れがみられた。

図9 災害時、旅行者・観光客をどこに誘導するか決めているか

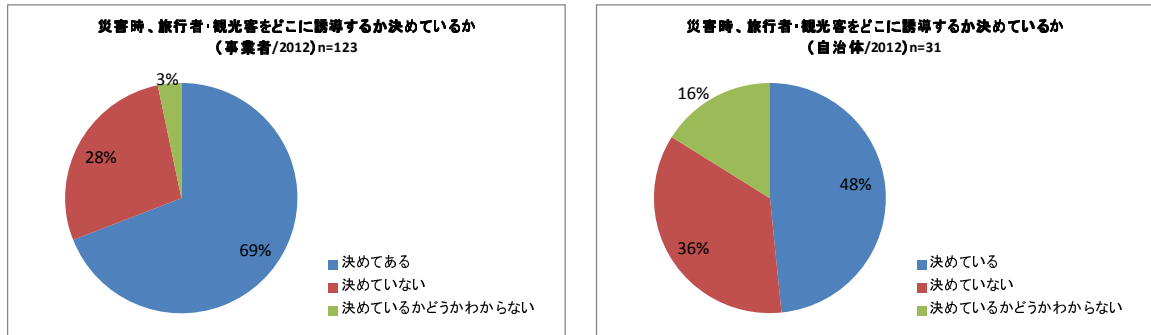


図10 旅行者・観光客を誘導する避難マップがあるか

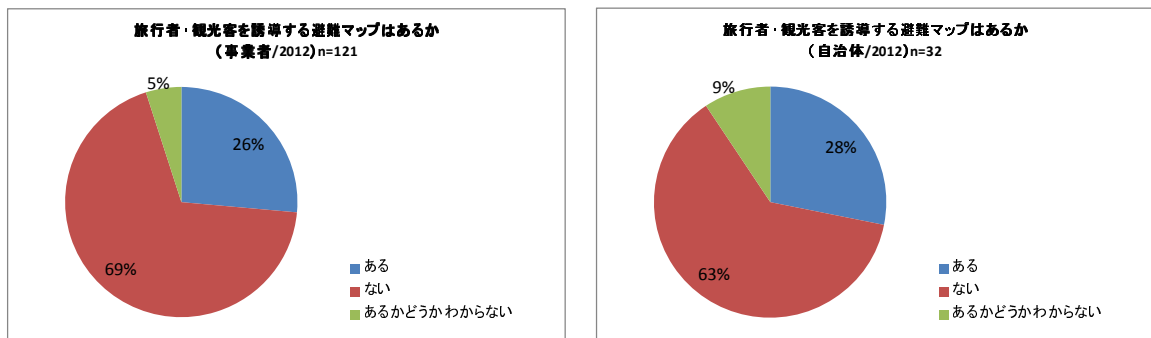


図11 災害時に誰がどのような役割をするか決まっているか

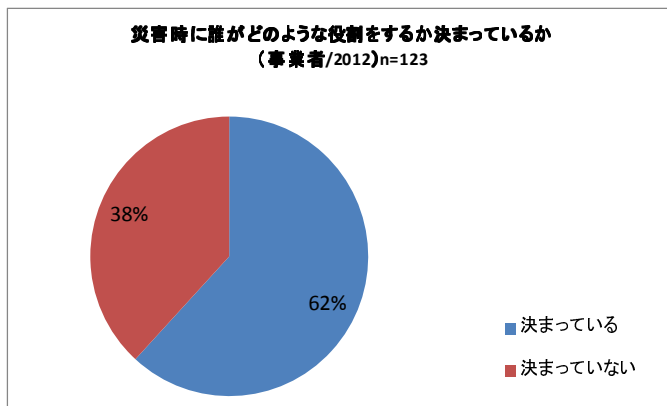
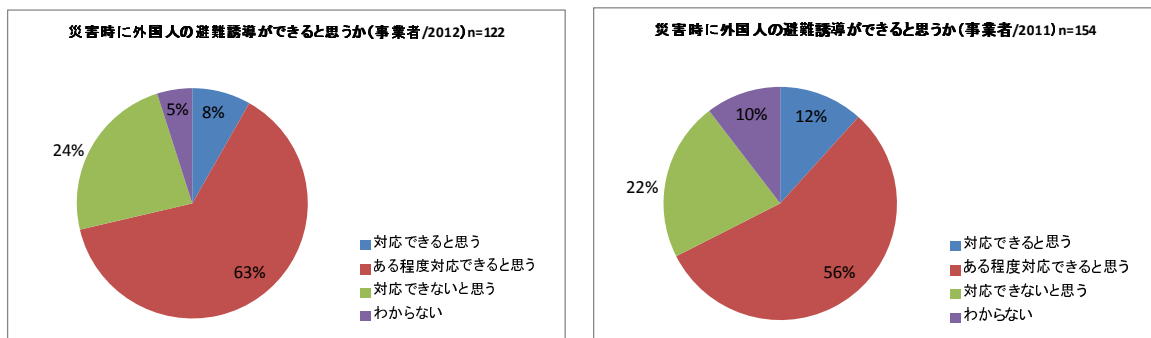
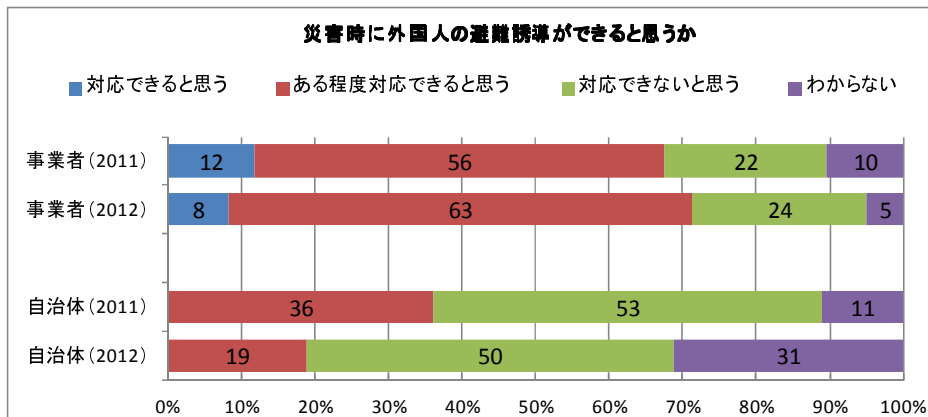
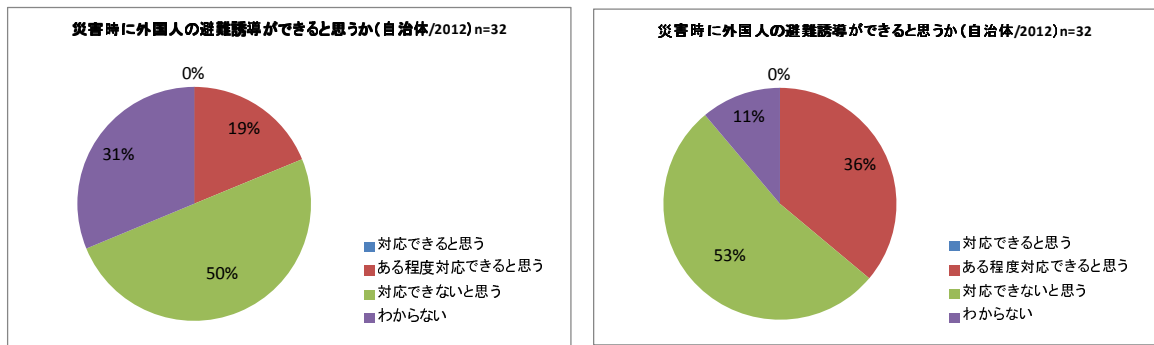


図12 災害時に外国人の避難誘導ができると思うか



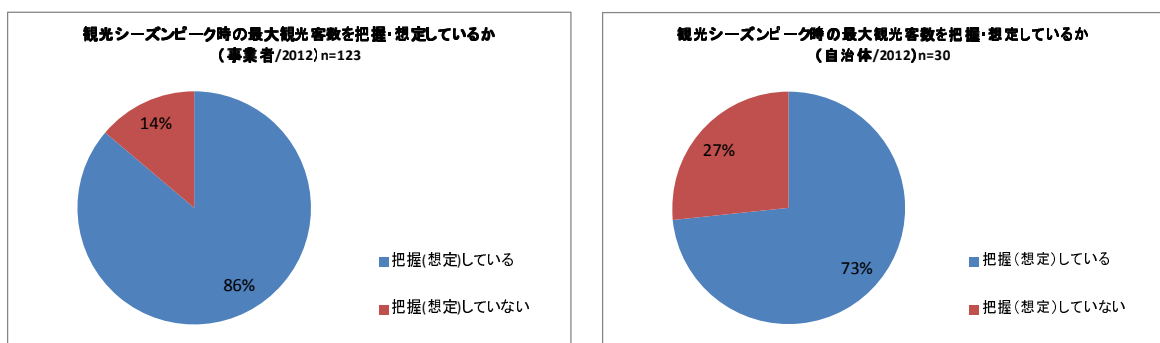


観光ピークシーズン時の最大観光客数は、事業者の86%、自治体の73%で把握(想定)している。

宿泊施設の多くやマリ関連施設は7~8月、平和学習体験箇所等は修学旅行が多い10~11月、メディア商品の多い冬期は、大型の観光施設やバス会社等がピークになる。ただし、「最大観光客数」を瞬間あたり最大人数として把握している施設は多くなく、「1日あたり」「1月あたり」での想定にとどまるところが多い。

※参考： 1日あたり41,000人(空港) / 1日あたり3,500人(レンタカー) / 1時間あたり3,000人(観光施設) / 1日あたり650人(宿泊施設) / 1日あたり40名(マリ) など

図13 観光シーズンピーク時の最大観光客数を把握・想定しているか



②避難所と備蓄

自社を避難所とすることを想定している事業者は 36%で、民間施設を避難所に指定している自治体は 72%であった。回答した 32 の市町村のうち、9 市町村は民間施設の指定をしていない。

備蓄については、「十分な量の備蓄」を備える事業者・自治体は極めて少ないが、自社を避難所とすることを想定している事業者の約半数が、一定程度の備蓄を準備している。ただし、備蓄場所について「全員知っている」と答えた事業者は約三分の一にとどまる。

図 14 民間事業者の避難所としての指定

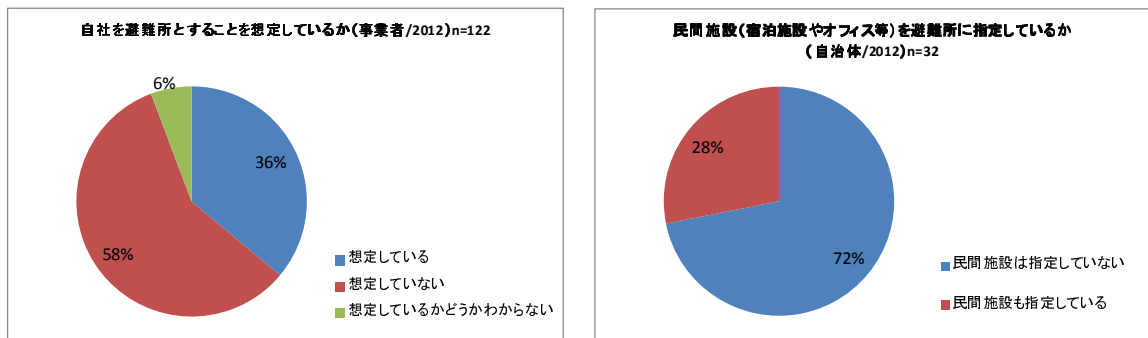


図 15 避難者に配分できる備蓄はあるか

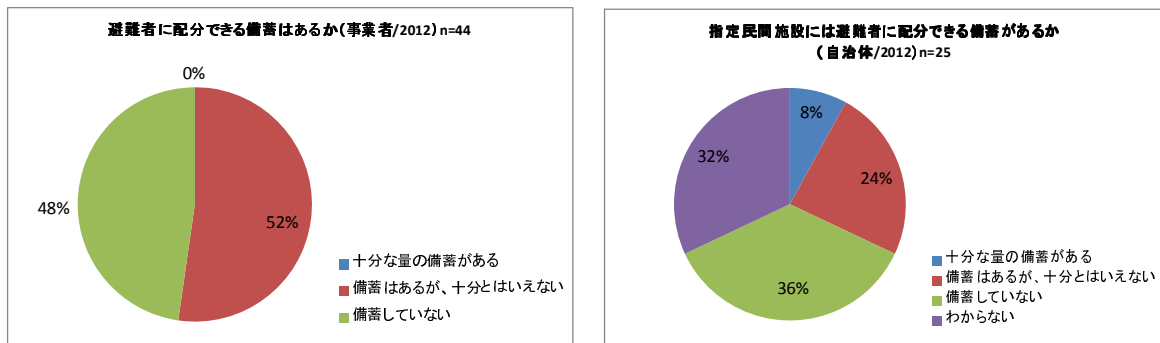
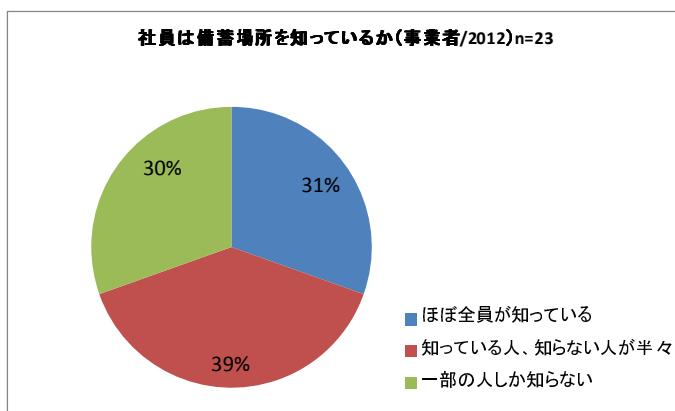


図 16 社員は備蓄場所を知っているか



③災害時の情報伝達

災害時の情報伝達について、「①通常の通信網が使用不可の場合の連絡方法」「②マスコミ等への情報伝達方法」「③観光客への災害情報等の伝達方法」のそれぞれについて、決めているかどうかを尋ねた。

事業者は、「③観光客への災害情報等の伝達方法」を決めている事業者が全体の四分の一、①と②はそれぞれ10%台と極めて低い。

自治体は、「①通常の通信網が使用不可の場合の連絡方法」が中では比較的多く19%であったが、いずれも10%台と低い値となり、情報発信についての具体的な方策についての取り組みは全体的な遅れが目立つ結果となった。

事業者の具体的な取組内容は、連絡網やメーリングリスト等の整備、公的機関の災害関連情報の収集と周知、自動電話発信（火災発生時）、緊急対策本部の設置や広報業務の集約による指揮命令系統の整備、など。事業所スタッフ間の連携構築に関する積極的な取組が見られるものの、観光客への情報提供については「館内放送」「ロビー掲示」が多いことなどから、施設の“周辺”にいる観光客への対応については不十分な状況にある。自治体についても、「防災無線」に関する内容が多く、それを聞いた屋外の観光客が避難するには、近所にいる住民や近隣の観光施設の協力が欠かせない。

図 17 災害時の情報伝達の方法を決めているか

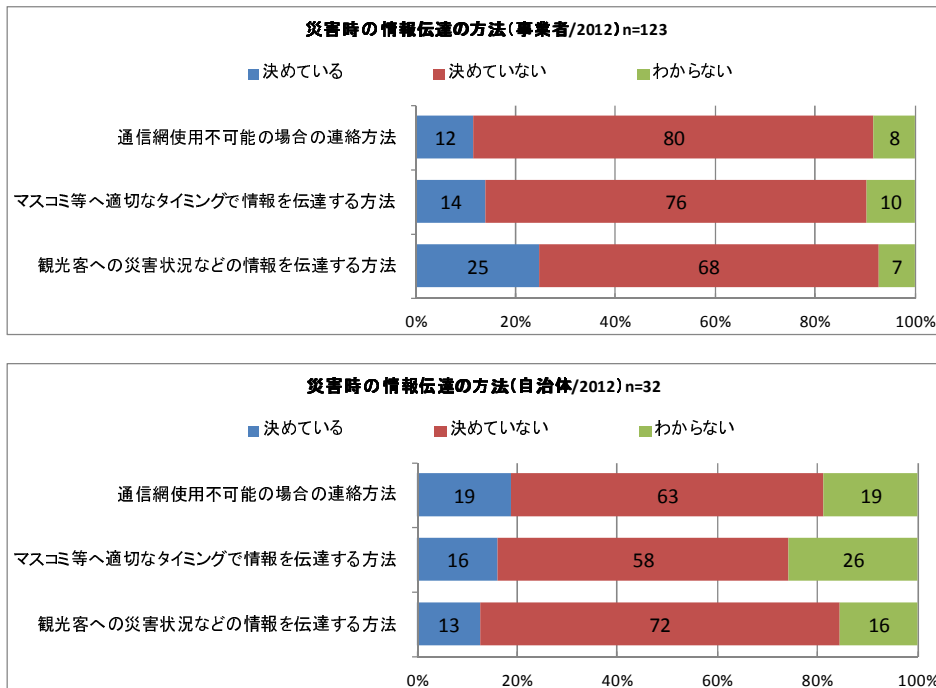


表1 災害・事故発生時の情報収集・情報発信に関する対策や取組

【事業者】

業種	災害・事故発生時の情報収集・情報発信に関する対策や取組
観光施設	<p>点在する近隣の関連施設および地区各施設緊急時の連絡網の完備</p> <p>メーリングリストで情報の伝達を図る</p> <p>災害発生を早く知るために、地震津波警報機を設置し、他施設と円滑に連絡を取れるようにリストを作成している</p> <p>思いついた事を会話する程度で取組み等はなし</p> <p>・台風情報については、気象台からの情報を小まめに収集し、職員へ公開している</p> <p>代表者を中心にマニュアル化してある</p> <p>電波状況の悪い場所にある為、台風・豪雨の際停電しやすい為、連絡がとりにくい事が多い。職員や観光客・関係各所には携帯電話メールで発信している</p> <p>沖縄県の観光危機管理情報は利用している</p>
交通機関	<p>個人団体のためメンバー（ドライバー）との取組みはしていません</p> <p>緊急地震速報と館内非常アナウンスの実施等</p> <p>交通網情報・・・モノレール、バス、航空機、道路情報は、各機関やマスコミ情報収集し、従業員及び観光客への発信は行っている</p> <p>沖縄気象台やウェザーニュースの協力を得て、震災時における情報提供や情報交換会を実施</p> <p>気象台、その他関係機関との連絡、情報の発信、収集についての体制の整備</p>
宿泊施設	<p>緊急対策本部及び通報体制を整え、緊急時の通報、対外的コミュニケーションを行える様に組織を確立している。</p> <p>火災の際、自動的に携帯電話（自宅電話）に連絡する火災通報装置を導入している。（支配人と従業員計12件）、消防訓練等を年2回実施</p> <p>①防災行政ラジオ購入 ②情報発信については、地域の消防等と調整中</p> <p>テレビ、ラジオ、インターネット等での情報収集を行う</p> <p>管理職がインターネット、電話等で情報を収集し、一般職に情報を流し情報の共有を行っている</p> <p>緊急連絡網の整備等はホテルで決っており、責任者に報告し指示を受けて行動する体制になっている</p> <p>ラジオをONにしています。台風時は何らかの警報が出た際</p> <p>マニュアルへ社内体制の明確化（組織図）にて役割分担を行い、収集・発信を同一人物担当者がブレずに行う事を目的に風評被害の抑制図れる</p> <p>地域自治体との情報交換</p> <p>テレビ・ラジオにて情報を収集</p> <p>地元ラジオ局「FMいしがき」がホテルロビーに移設され、情報収集・発信等で連携する</p> <p>公民館と共に行動を取る</p> <p>全国展開のホテルチェーンなので、各部署及び災害時には、本部にて『災害対策本部』が立ち上がる。地方ホテルは、その情報を使用し、それに従い動く</p> <p>インターネット情報をお客様に印字公開している</p> <p>ゲストサービス・エンジニアリング・防災セキュリティーの各部署間で協力して情報の収集及び発信を適時に行うようにしている</p> <p>ロビーのインフォメーションデスクにて、随時最新の台風情報や交通情報を配信している</p> <p>収集においてはインターネット・TV・県災害情報を活用。発信はロビー告知、インフォメーションディスプレイ告知、津波警報などの緊急時には非常放送を活用</p> <p>ロビーでの情報掲示</p> <p>・町の防災無線の設置及び町防災メール受信加入 ・本社、地域、社内の緊急連絡網の更新</p> <p>SECOM安否確認システムを導入している</p> <p>東京本社へ対策本部を設置情報収集</p>
その他集客施設	<p>団体としては不十分だが、会社としては隣接している事業所と連携して情報共有する体制を取っている</p>
体験施設	<p>緊急連絡体制の確認のみ</p>
マリン	<p>電話やインターネット、FAX、ラジオなどを使用するが不通になった時の手段・方法までは検討していない</p> <p>緊急アシストプランにそって各団体の連絡</p>
その他	<p>一般会社の安否確認サービスを利用し、社員の安否確認、本社等からメール等で情報を発信する体制がある</p> <p>年に1度の避難訓練のみ</p>

【自治体】

組織種別	災害・事故発生時の情報収集・情報発信に関する対策や取組
観光協会	防災無線による情報発信 防災無線で放送
市町村	エリアメール、緊急メールにて(1)避難準備情報(2)避難勧告(3)避難指示(4)警戒区域情報(5)津波注意報(6)津波警報(7)大津波警報(8)土砂災害警戒情報(9)東海地震予知情報(10)弾道ミサイル・ゲリラ・大規模テロ情報など ・市全域をカバーした市内一斉放送により情報発信を実施(市管理スピーカー385カ所+自治会施設約120カ所)※発信のエリア選択や携帯からの発信も可能 ・エリアメール(ドコモ、au、ソフトバンク)の利用(ドコモはH23より実施、Auとソフトバンクについては調整中) 防災無線、Wi-Fi(公衆)から発信する 現在は広報無線のみ J-ALERTによって伝達される情報を防災無線で周知して。エリアメールの活用 情報収集:総合防災システムやFAX、インターネットによる情報収集 情報発信:防災行政無線及び広報車による情報提供 災害対策委員会を開催し、情報収集や災害対応を職員が実施 H24年度事業として、市内全域に独自の無線網を整備予定(防災無線、IP電話、監視カメラ) 沖縄県防災訓練運営設置会議等を行っている 防災無線が聞こえない箇所に戸別無線機を設置 町の防災無線等により地域に発信している ※コミュニティ放送局(FM)と連携した情報収集・情報発信を訓練時に取り入れている ・防災無線での呼びかけ ・電話会社からの緊急速報メール(予定)
NPO	避難所一覧、標高一覧等はあるが、その他については、情報不足、説明不足を感じる

(3) 具体的な取組内容および課題

① 昨年度事業を受けての取組

平成 23 年度に実施した「沖縄観光危機管理モデル事業」を受けて、何らかの取組を実施したかどうかについて、事業者では 9%が「実施した」、14%が「実施を検討している」とし、今後も、事業を通じた取組の展開が期待される。一方、自治体では「実施した」はなく、「実施を検討している」も 6%にとどまる。

具体的には、6 事業者・1 市町村でマニュアルの見直し・作成、8 事業者で「災害等情報配信システム(平成 23 年度事業で制作)」の活用をはじめ、情報収集や情報伝達に関する取組を実施および実施検討している。その他、自社を避難ビルにするための検討や、備蓄・救助器具等の充実など取組は多岐にわたる。

図 18 平成 23 年度事業を受けて、観光危機管理に関する取組を実施したか

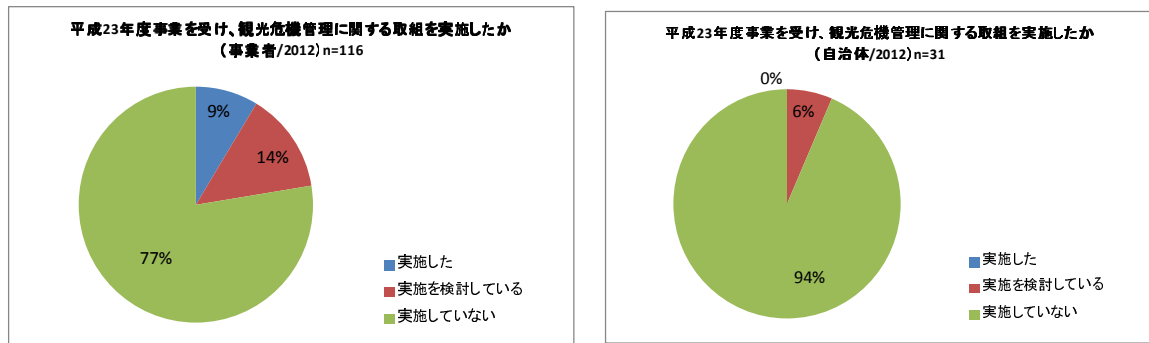


表2 平成23年度事業を受け行った観光危機管理に関する取組

【事業者】

実施状況	業種	昨年度事業を受け行った観光危機管理に関する取組
実施した	観光施設	会社の携帯電話機の災害発生時に情報を受け取れるよう情報通知手段として活用しているほか、本社と連携し災害時における連絡網を構築している
		台風、火災時の訓練。インターネット、FAXを使つての関係機関への情報発信(台風時) 携帯電話にてメールやブログでの伝達(情報の提供を行っている)
	交通機関	・全駅(15駅へ)海拔表示を設置 ・エムネット導入 ・緊急地震速報の導入
	宿泊施設	・救助工具の設置 ・救急用品の設置 ・水中ポンプ ・メガホン他 ・トイレ(5個) ・おんぶ帯、油圧ジャッキ ・大型テント ・レスキュー寝袋 ・その他非常食の追加
		マニュアルの整備。ホテル海拔表示、ロビー→屋上までの各階海拔を表示
		地震、津波時に周辺住民、観光客の避難場所に行きやすいよう市役所と調整中
		地震・津波に関する訓練を実施した。マニュアルの見直し、作成を進めている。ビーチからの避難を想定
防災マップの配布		
		沖縄県が構築した「観光関係者等向け災害等情報配信システム」に従業員にも、携帯電話やスマートフォンにて利用するよう社内に情報配信した
実施検討	宿泊施設	災害情報と避難情報を早く伝える為のメールと専用アプリ、無料配信サービスを各従業員全員登録してもらいたいと思っている
		地震や津波等についてできていない。この場合、地域、行政との連携が不可欠。自社だけでは計画できない
		JTB旅ホ連沖縄支部 観光危機管理ワークショップに参加
		津波・地震に対応するマニュアルを作成中
		防災マニュアルの作成
		H23.3.11の東日本大震災をふまえて、既存の災害マニュアルの見直しを行っている
		・町の防災マニュアルの見直しを受けて、自社の見直しを実施する ・社内に防災委員会を立上げ、見直しを進める予定
セミナーに参加中		
		ソーシャルネットワークの活用
	体験施設	周辺の各ホテルや観光施設と協力し、どのように誘導したら良いか、どこが安全なのかを早急に話し合いをもつことが必要
	マリン	津波が来た際の避難ビルとしての対応管理、リスクマネージメントを検討している
	その他集客施設	社員全員又は一部の指揮者となるべき社員は、必ず利用して、災害情報に敏感となってもらう
無回答	宿泊施設	携帯電話で受信したエリアメールの内容をスタッフへ告知する

【自治体】

実施状況	業種	昨年度事業を受け行った観光危機管理に関する取組
実施検討	市町村	観光客向け、避難マニュアル作成やマップを作成予定。(平成24年度 総務課にて) 地域との協力体制や事業終了後の予算の確保
未実施	市町村	・H24.6 観光協会を中心に齊場御獄の火災訓練 ・H21 市を中心にさきんさきんビーチにて総合防災訓練

②観光危機管理に関する対応・対策に関わる不安・課題

【回答例】 <対策により不安を軽減することができるもの>

- ・通常使用している通信が使用不可能になった際の対策不足に関する不安 (11件)
- ・正確な情報がどれかわからないことへの不安 (3件)
- ・訓練が不十分なことにより、災害時に冷静に対応できるかどうか不安 (13件)
- ・地域・施設が孤立した際の対策 (8件・特に離島に多い)
- ・備蓄・救援物資等の不足・想定以上の被災者が訪れた際の不安 (12件)
- ・避難場所・ルートが明確でない場所がある (5件)
- ・夜間対応の不安 (2件)

【回答例】 <地理的特性によるもの>

- ・海沿いの事業所で海拔が低いことが不安（11件）

表3 災害や事故への対応・対策を考える上で不安に感じていることや課題

【事業者】

業種	災害や事故への対応・対策を考える上で不安に感じていることや課題
観光施設	施設が海中・ボート運航という点から津波等の発生時の緊急な対応ができるのか？という不安がある
	災害時や緊急時において電話やインターネット等、情報伝達手段が閉断された場合の周辺および各施設団体との連携について、不安がある
	陸の孤島のような地域のため通信が遮断された時の対処に不安を感じる。防災無線など必要ではないか
	大規模地震時の対応など
	来園者の避難路の設定。避難場所としての受入体制。外部との通信、交通手段の確保
	訓練を実施していないこと 施設内の携帯電話の電波状況が悪いのと、停電時の復旧が遅いのが不安！ 海拔が低いので、地震からの津波対応で不安を感じている。施設周辺に海拔標識を設置する等の対策を今後検討していきたい
交通機関	ドライバーが普段外回りしています。すぐ、対応ができるか、そして避難できる場所がよくわからない(すぐ、対応ができるかどうか)が不安です)
	・島民全体で避難訓練がまだない事。・災害時の飲料水や食糧の備蓄がまったくない
	震災で空港が孤立状態になった場合
	県内各拠点(店舗)の海拔不明の為、津波規模での避難エリアが明確に指示できない
	災害発生時の情報収集及び情報発信方法の確保について ※災害で桁(レール)等が破損した場合の予備がない 安全が優先されるが、輸送の確保も重要であり、その両立で毎回苦慮している
宿泊施設	交通が不便な地域にあること
	大規模災害が起こった際の地域住民を含めた避難者の救護及び、支援に関しては多少不安があります。宿泊者以外の飲み水、食糧、布団の確保が困難な為
	訓練以上の規模の災害や事故に対しても冷静な判断ができるか？社員全員が災害等、いざという時同じ対処ができるか？救命処置ができるか？以上の事を課題としていきたい
	1.国道の寸断時(救急車等医療関係者の搬送)ヘリポート。 2.ライフラインの遮断時の対応と復旧
	ホテルの安全衛生に対する管理が不十分であるとホテル自身が必要な安全機能を備えていても災害や事故の対応に遅れが生じてくるので、全スタッフが高い緊張感をどうすれば維持できるかを模索中
	日中は人員がいますので不安はないですが、夜間については、さらに警備少人数で対応できるかどうか、課題が残る
	津波を想定した地域住民との合同避難訓練の実施
	重要性は感じるものの日々の業務に追われなかなか構築できないのが実状
	全員(全スタッフ)がとっさの判断で行動出来るかどうか
	夜間発生時の対応が不安
	特に、地域との連携や、正確な情報収集(特にライフラインの停止)による対応。津波被害による避難場所/高台が無い※ホテルが最悪。火災が起った場合、自社への避難が不可理由につき
	海沿いの為、津波に関して不安あり:ホテルが周辺地域の避難場所となっているがホテルが倒壊や火災等で避難場所として利用できない状況になった場合、30分以内に避難できる場所がない
	収容人員等の対応(食料、水、救援物資などの数、備蓄)
行政機関との連携不足。企業としての絶対的対策不安。従業員の災害や事故対応への認識不足等	
津波に対応するマニュアルをまだ具体的に決めていないため、今後の課題を考えている	
津波警報の場合、昼間だと宴会中のゲストや、深夜だと就寝中のゲストを避難エリアに実際に移動してもらえるのかどうか。宴会を中止してまで主催者やゲストを抵抗なく、説得・納得してもらえるのか否か	
地区全体の海拔が低い為、近隣住民や周辺の観光客が避難してくる可能性が高く、避難場所の確保や備蓄してある水、食料の不足が心配される	

(表は次ページに続く)

業種	災害や事故への対応・対策を考える上で不安に感じていることや課題
宿泊施設	<p>早めに正確な情報収集ができるかが不安</p> <p>目の前が海であるにもかかわらず、建物が3階しか無く、津波が発生した場合の避難がうまく行くか不安</p> <p>短時間～短期においては対策や対応はあるが、災害や事故が長期に渡る際の対応に不安がある</p> <p>地域・地元自治体との連携。</p> <p>情報の正確性や交通情報の把握</p> <p>・離島のリゾートホテルで、20m超の津波の場合、逃げる場所はない</p> <p>・完全孤立した場合、地域に頼れる機関はない</p> <p>社員の危機管理意識の欠陥、無関心</p> <p>宿泊施設における飲料水や食料の備蓄など</p>
その他集客施設	<p>初期対応を含めて、まだまだ訓練が必要。特に情報発信の判断が出来ない従業員が多い</p> <p>海が近いので、高台までの移動に時間がかかる事</p>
体験施設	<p>今回の質問に対して、できていない項目がいくつかあり、本当に危機管理に対して不十分だという事をあらためて認識した</p> <p>訓練を実施しているわけではないので、実際におきた場合、適切に動けるかどうか明確でない</p> <p>早めに地域連携を強化し、災害対策を万全にしないといけない。まだできていない為、とても不安</p> <p>どの発信媒体が正しい(正確な)情報を流しているか分からない為、身近なインターネットで収集するしか今のところない</p> <p>予期せぬ災害が起きた際スタッフが十分に対応できるか不安である。その様な事のないように防災意識を高めることが課題</p>
マリン	<p>対策が十分かどうか分からない。マニュアルもどこからどこまで作っておくべきか、見本となるようなものがあると参考になるのがありがたい</p> <p>津波が来てしまった時の避難所が不安。海拔が低いので、高層の建物があったらいい</p> <p>海の目の前にベンションがあるので津波警告が発信すると焦る。不安でビクビクして生活している</p> <p>・津波や大地震については全くもって想定していないが、ある程度の災害時における、食糧や、サバイバルグッズのようなものは、備えておく必要があると感じた</p>
飲食店	<p>店舗の位置が海拔5m程度で、海岸から200m位、津波があると致命的と考えている</p> <p>海岸が目前なので、津波への不安がある</p> <p>①通信手段 ②那覇空港及び那覇港等の港が使えなくなった時、本土へ及び本土から人が行来出来なくなる事。その際、嘉手納空港等に一般人が発着出来るのか？</p> <p>セミナー、メディアの情報だけでは不安、対応法を体感する機会を作してほしい</p> <p>全員が冷静に対処出来るかどうか</p> <p>店舗近くにマスコミ会社があるので特に不安はない</p> <p>緊急時の避難場所や情報発信先、その方法などがわからない。手順なども詳しく知りたい</p> <p>消防署員立ち合いのものとの訓練をまだ実施していない</p>
物販	<p>災害や事故への対応、対策を考えるうえで、まず当社としては資金的な課題があると思います。例えば、備品、消耗品、非常食の準備等・・・市町村、各機関からの災害や事故への対応、対策の訓練や勉強会等、実施し熟知できれば良いと思う</p> <p>・役割分担を決めていないので誘導方法が不安 ・社内で安全な場所を決めていない(わからない)</p> <p>海岸沿いに立地しており、津波への対応が不安。正確な避難誘導ができるかどうか、どこまで案内義務があるか</p> <p>管理体制の確立が出来ていない</p> <p>津波時の避難ビルが自分の市に設定されているかわからない。避難所が遠すぎる。受け入れ体制は出来ているか？</p> <p>・台風時、停電になる ・備蓄がなく、災害時どう対応するか、不安に思う</p>
その他	<p>避難経路、市町村レベルで対応が検討されておらず緊急時において交通パニックになる事が想定される</p>

【自治体】

組織種別	災害や事故への対応・対策を考える上で不安に感じていることや課題
市町村	<p>地理に不安な観光客や、言葉の通じない外国人観光客に対して、誰がどのように対応していくのか具体的な方針が決まっていない為、市民を含め混乱を起こす可能性がある。災害対応時には、行政だけの対応ではなく、地域・企業や全ての人々と連携を図りながら協力体制をとっていく必要がある。また、市町村レベルだけではなく県全体としての取り組む必要がある</p>
	<p>・災害における備蓄品が確保されていない ・一部地域で避難ルート及び、避難場所が確保されていない</p>
	<p>・防災行政無線の整備 ・自主防災組織の結成促進 ・災害時要援護者台帳、避難マニュアルの作成</p>
	<p>外国人に対する言葉の問題</p>
	<p>観光シーズンは、村民人口と同等な数の観光客が訪れる</p>
	<p>災害ごとの職員初動マニュアルを作成する必要がある</p>
	<p>特になし</p>
	<p>・職員数が少ない ・離島という地理的状況</p>
	<p>災害情報の伝達方法、避難者に配分する非常用品、食料、飲料水の備蓄</p>
	<p>・職員自身の災害発生時の初動体制の確立 ・広い沿岸部を有するため、津波災害の対策</p>
	<p>低地に集落が集中している</p>
	<p>島しょ地域において、台風等による土砂崩れが多発しており、地震等があった場合道が封鎖され、救助等に支障をきたす</p>
	<p>海に面した村なので、東日本大震災等の想定外規模の災害があった場合の対応に不安を感じる</p>
	<p>離島なので、交通手段の確保が困難になると同時に情報通信が遮断された時の対応が懸念される</p>
観光協会	<p>①食料や飲料水、毛布などの非難時の確保 ②救援物資等の支援の遅れ いずれも離島である事による課題</p>
	<p>緊急時の情報伝達手段の改善</p>
	<p>人員不足、役場の男性職員のほとんどが消防団員でも有り、職員としての役割と消防団員としての役割をどう割りふるのか未定。</p>
NPO	<p>マニュアルやガイドブック等の周知が不十分 災害発生時の連絡体制、情報発信など未整備な点</p>
	<p>離島なので、災害時の救助、食料の確保 防災無線で情報が届かない所がある。</p>